

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
034835	岩手県	岩泉町	町村 II-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)	○	当面は直営する	58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務	○	当面は委託せず、現状を維持。	47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		17.3%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		82.4%	85.0%
休養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	受託可能事業者が少なく、規模的にもコスト高となるため。	0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	運営で運営すべき施設との考えであるが、効率的な管理方法を検討中。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	適切な管理者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	0		16.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	適切な事業者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	1	歴史民俗資料の収集、整理、展示及び調査・研究等の業務を行う必要があるため、職員を常駐させている。	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	適切な事業者が見込めず、規模的にもコスト高となるため。	0		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	専門職(保育士等)の配置が必要のため	0		16.9%	24.5%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

**【参考】**

類似団体	
実施率	委託率
14.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

業務規模が小さく現在の体制で十分であり、現段階で費用対効果の面からも必要性を感じないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済**

作成済	○	→	作成予定	
-----	---	---	------	--

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	
----------	--

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体